

「電子自治体の取組みを加速するための検討会」第1回 議事概要

1. 開催日時：平成25年7月22日（月） 16:00～18:00

2. 開催場所：中央合同庁舎2号館総務省9階第2研修室

3. 出席者：

<検討会委員構成>（座長を除き50音順）

大山永昭（東京工業大学情報工学研究所教授）

伊駒政弘（財団法人地方自治情報センター研究開発部長）

井堀幹夫（東京大学高齢社会総合研究機構特任研究員）

佐々木良一（東京電機大学教授）

土井 司（広島県地域政策局地域政策総務課長）

縄田 聡（埼玉県町村会参事）

<総務省>

関 博之（総務省大臣官房地域力創造審議官）

<事務局>

増田直樹（総務省自治行政局地域情報政策室長）

木村恵太郎（総務省自治行政局地域情報政策室課長補佐）

須藤正喜（総務省自治行政局地域情報政策室課長補佐）

4. 議題

(1) 座長の選出について

(2) 検討会の運営について

(3) これまでの電子自治体の取組みと今後の課題・方向性について

(4) 電子自治体の取組みを加速するための新たな指針骨子(案)について

(5) その他

（番号制度導入に伴い当面取り組むべき課題について 等）

(関審議官)

「電子自治体の取組みを加速するための検討会」という名前のおり、今、非常に大事な時期であり、アクセルを吹かして進めていきたい。本検討会では、平成18年度作成した「新電子自治体推進指針」の改訂も含めて、幅広く御議論をいただきたい。

折しも、政府全体の指針である「骨太の方針2013」の中にも自治体クラウドの推進、或いは、世界最高水準の電子政府・電子自治体を早期に実現するということが書かれ、「世界最先端IT国家創造宣言」の中でも、電子自治体の推進というものが趣旨として入っており、自治体クラウドについては、「番号制度導入までの今後4年間を集中取組み期間」と位置付けられ、番号制度の導入と併せて共通化・標準化を行いつつ地方公共団体における取組みを加速すること、また、人材の育成やセキュリティについても触れられている。

また、政府のCIOの方も、番号制度と一緒に審議をいただき、設置がされており、ちょうどこの情勢をにらんでいくと、これから自治体において相当重点的にこの電子自治体の取組みを更に進めていただくちょうどいい時期ではないかと思う。行政サービスの向上、行政コストの削減、効率的な行財政運営という意味からも、各自治体に情報提供し、取組みを促進して参りたい。

(大山座長)

長年、電子政府・電子自治体関係の仕事をしてきたが、なかなか進まないという思いを持っていた。

クラウドは、ハードの集約化のみならず、業務そのものの標準化や無駄の排除が大事であると思う。情報施策についてのガバナンスの確保等がBPI(※1)に繋がり、クラウドの更なる利便性、便益を提供するのではないかと考える。

(※1) BPI…ビジネス・プロセス・インテグレーション/Business Process Integration

(井堀委員)

電子自治体の問題として、個別の自治体に閉じているがために、政策的な提案が行われるかには地域的な差が生じる点がある。また、行政手続き、業務処理の改善が中心になってしまうが、本来は住民サービスの向上のための取組みであるはずであり、民間や他の地方公共団体も交えた地域連携を視野に入れた体制整備についても検討すべきである。

CIOやCIO補佐官の設置、セキュリティポリシーやICT-BCPの策定をしている団体はあるが、それらの実効性については可視化されていない。必須事項をチェックリストのようなもので示し、首長が自身の地方公共団体のCIOやセキュリティポリシー等の実効性について把握できるようにすべき。

住民の利便性を向上させるため、自治体クラウドにとどまらず、民間との連携も含んだ公共性のあるクラウドについても検討すべきではないか。

(佐々木委員)

セキュリティの問題に地方自治体がどのように対応していくか、組織的な話では2つある。ひとつはCISO(※2)の設置、もうひとつは有事の際に緊急に対応するCSIRT(※3)の設置である。ただ、人事ローテーションのある中で、人材育成等これらを実質的に機能させるための方策は難しい問題で、工夫が必要である。自治体クラウドの管理組織が専門家集団としてセキュリティ対策や応急対応といったようなコンサルティングをしていくことも考える必要があるのではないか。

番号法の中で対応しているシステムは、地方自治情報センター側ではセキュリティ上もプライバシー対応も検討されているが、そこにつなぐ地方公共団体の組織の中で成りすましがあれば、非常に簡単に不正ができる。番号法対応のシステムができる中で、全体としてどのように安全性を維持するか考えるべき。

(※2) C I S O…最高情報セキュリティ責任者/ Chief Information Security Officer

(※3) C S I R T…コンピュータセキュリティにかかるインシデントに対処するための組織の総称

/Computer Security Incident Response Team

(井堀委員)

C I S Oだが、自治体によっては人的余裕がない場合もあるため、セキュリティチェックについては多くの職員が監査委員としてチェックができるノウハウを身につける、また非常勤職員として専門家に来ていただく、といった対応もあるのではないかな。

(伊駒委員)

今までの庁舎内のサーバ室に比べれば、データセンターの方が極めてセキュリティが高く、耐震構造もあるが、クラウド提供事業者がデータを扱うという部分については、セキュリティとして、市町村の方がクラウドの事業者に対しデータの取り扱いが適切かどうか管理をすることが必要である。

L G W A N - A S Pについては、いわゆる基幹系の業務について民間企業もL G W A N上でのサービス提供が増えているところである。これからも多くの事業者にL G W A N上でサービスの提供をして頂きたい。

(土井委員)

首長からは、具体的にどの程度のコストダウンが可能か示して欲しいと求められている。全国の情報を提供いただきたい。

自治体クラウドを導入し、一つのベンダーに決めてしまうことでサービスが低下の可能性や、規模の異なる市町村での自治体クラウドの可否等技術的なアドバイスもいただきたい。

C I Oやセキュリティポリシーは、役割や策定だけに留まらず、その実効性を十分検討すべき。I C T - B C Pについては、本体であるB C Pが策定されていない中でどのように推進していくのかが課題ではないかな。

オープンデータについては、市区町村はともかく都道府県レベルでは公開が想定されるデータをイメージしづらい状況にある。

(縄田委員)

自治体クラウドとこれから始まる番号制度がどういう関わりになっていくのか、クラウド化により市町村にどのようなメリットがあるか分からなければ、導入を決定づける要素にはなり難いと思われる。

自治体クラウドを構築後のシステム維持管理の体制の問題がある。一部事務組合でやるのか任意協議会でやるのかなど検討する必要がある。また各町村の情報担当が番号制や自治体クラウド導入後どういう役割になるのかも検討の必要がある。

(井堀委員)

地方公共団体のオープンガバメント化には、住民の利便性の向上という視点もあるが、役所の中のオープン

化により、様々な住民の声が評価・分析され、事業や施策の展開、サービスの向上、改革といったところに結びつけるということ、盛り込んでいただきたい。

(大山座長)

確認だが、資料6-2Ⅱの2ポツの(3)のプッシュ型サービスのところは、マイポータルを想定したものか。

(事務局)

特段、番号制度のマイポータルに特化した記述であるという意識はない。どちらかといえば、役所の内部の情報連携により、プッシュ型サービスが進むのではないかということ。

(縄田委員)

都道府県と市町村、また市と町村は体制等が異なるのではないか。市は専門的な情報部局を設置できるが、町村は一人で担っているようなところもある。クラウドと番号制度が入ったとき、自治体が情報政策に関してどういう役割を担っていくのかという少し大きい理想像を描いてもいいのではないか。

自治体クラウドの導入により業務は標準化されるため、隣の市町村で業務ができるとか、担当職員がいなくても代わりに隣の町の職員がすぐ行って業務ができるとか、地方公共団体の枠を超えたBCPも検討可能なのではないか。

(伊駒委員)

番号制度の導入に併せて自治体クラウドを導入するということであるため、例えば基幹系システム、住基台帳システム等々にも新たな番号を盛り込むということもありうるが、自治体クラウドを導入していなければ、個別の自治体がシステム改修、準備をする必要がある。一方、自治体クラウドを導入していればサービス提供しているベンダーのほうでそれなりの対応をなされるのではないか。そういうことを考えると、番号制度の施行前に自治体クラウド導入ができれば非常に良いのではないか。

自治体クラウド導入と番号制度導入のタイミングがサーバ等のリース期限の関係でずれてしまうことを避けるため、なるべく再リース等でうまくタイミングを合わせる必要があるかと思う。この番号制度導入のタイミングでクラウド導入がなされないと、お金をかけて既存のシステムを改修しているため、クラウド化が先延ばしになりかねない。そういう意味でも早急に対応する必要があると思っている。

(佐々木委員)

やはり、番号制度とリンクしようとする、中間サーバ対応の部分でいろんな改修があるはずであり、マシン、アプリケーションプログラム等それぞれやっていくのはかなり効率が悪いと思う。番号制度は自治体クラウド導入が一年ずれたような場合にどういうふうなデメリットがあるのかということ、ここでも議論して、資料等作って提案していくということが必要なのではないかと思う。

(大山座長)

ハードウェアとかソフトウェアの共通化の話はもちろんあるが、もう一つあるのは競争環境をいかに作るの

かということ。ベンダーロックインを排除し、クラウド導入後も競争環境を確保していく必要がある。